

## ROTOBO★ビジネスニュースクリップ

2025年6月10日 第190号  
(一社)ROTOBO

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

### 1. 経済全般

#### (1) 政治・経済全般

2025.05.26

##### プーチン大統領、完全撤退していない西側のサービスを「締め付ける」よう呼びかけ

5月26日付RBKによると、プーチン大統領は、撤退を表明しながら実際にはロシア市場に残っている西側のサービスを「締め付ける」よう呼びかけた。実業界の代表との会合での発言である。この会合の参加者の一人が、ZoomやMicrosoftを含め「完全には撤退していない」企業の活動を「少し」制限するよう提案した。プーチン大統領は、「彼らを締め付ける必要がある。何の遠慮もなく言うが、彼らはわれわれを締め付けようとしているのだから、われわれも同様に対応すべきだ」と述べた。大統領によると、ロシアは「誰も追い出していないし、誰の邪魔もしなかった」、企業には「事業のために最も有利な条件を提供してきた。ところが、彼らはわれわれを締め付けようとしている。それに対して、同様の対応をしなければならない」という。大統領はまた、西側のプログラムやサービスを利用しているロシア人を「有害な習慣」から解放するよう求めた。大手企業がヤンデックスやVKのサービスに移行している一方、一般ユーザーには「有害な習慣」が残っている、という指摘に対して、大統領はこのように答えた。「冗談で言っているのではない、本気だ」と大統領は付け加えた。

2025.05.31

##### 米経済学者、ロシアは制裁の恩恵を受けていると発言

5月31日付TASSIによると、米国の著名な経済学者でコロンビア大学持続可能開発センター所長のジェフリー・サックス教授がインタビューに応じ、対ロ制裁は西側諸国の政府が期待したようにロシア経済を破壊したのではなく、強化したとの見解を示した。ロシアは制裁の圧力に対処できたかという質問に対し、同教授は「制裁はロシア経済を破壊するだろうと喧伝されたが、そうならなかったことは明らかだ。制裁は機能しなかった。西側諸国が期待したような成果は上がらなかったのだ。制裁がロシアに多大な損失をもたらすことはなく、ある意味でむしろロシア経済を強化した」と答えた。同教授の見解によると、制裁は「一定の損失」をもたらしたが、その影響により中国やインドとの関係が強化され、以前はロシアが輸入に依存していた多くの分野が「国内の経済成長により強化された」ことから、制裁が良い意味で作用した。また、同教授は、ロシア国民の間で様々な課題に反応および行動しなければならないという認識が高まったことを指摘し、「課題に直面すると、それが有害なものであっても、課題への対応が人を強くすることがある。ロシアは制裁を克服するために多くのことを成し遂げたと思う」と語った。

2025.06.03

##### 経済発展大臣、ロシア経済の当面の課題は冷え込みからの脱却

6月3日付Interfaxによると、レシエニコフ経済発展大臣がロシア議会連邦院(上院)において、ロシア経済は冷え込みつつあり、多くの分野が停滞していると述べた。同大臣は、この段階を適切に乗り切り、3%のGDP成長目標を維持するため、タイミング良く金融政策を緩和することが重要であると強調した。大臣によると、金融引き締め

と銀行分野の規制は融資や投資需要、特に機械や商用車に対する需要を抑制している。家計所得は消費よりも貯蓄に回されている。インフレは鈍化しており、5月の月間インフレ率は0.21%、年初以降3.34%となっている。5月26日時点で年間インフレ率は4月末の10.23%から9.78%に低下し、中銀の予想(6月時点で10.1%)より速いペースで鈍化した。だが、5月、国民の期待インフレ率は13.1%から13.4%に上昇した。経済発展省は4月、2025年のインフレ率予測を7.6%に引き上げ、2026年に関しては4%のまま維持した。アナリストのコンセンサス予想では、2025年が7.1%、2026年が4.8%となっている。2025年第1四半期のGDP成長率は1.4%(連邦国家統計局のデータ)で、同省(1.7%)、中央銀行(2.0%)およびアナリスト(2.2%)の予想を下回った。同省は、2024年の成長率を2.3%(閏年調整済み)、2025年については2.5%と予想している。これに先立ち、プーチン大統領は経済の「ソフトランディング」に言及し、ノヴァク副首相は2025年につき「制御可能な冷え込み」の年であると述べていた。

## 2025.06.04

### ロシア経済発展省、2025年1～4月の主要経済指標を発表

6月4日、経済発展省が2025年4月および1～4月の主要経済指標を発表した。主要指標は図表1～2のとおり。2025年4月のGDP増減率は1.9%で、2月(0.5%)、3月(1.1%)に比べてやや持ち直したが、前年同月(4.4%)に比べると明らかに成長が鈍化している。2025年1～4月のGDP増減率は1.5%で、やはり前年同期(5.1%)を大きく下回っている。鉱工業生産も同様の傾向を示しており、とくに民生品(食品、軽工業品、木材製品等)の低下と鉱業(おそらく石油採掘)の落ち込みが目立つ。2023～2024年に成長牽引要因の一つであった消費(小売商品販売高)の伸びも弱くなっている。物価は依然として高水準である。他方、固定資本投資と建設の伸びが前年に比べ高いことから、国家予算からの公共投資によってプラスの成長がcaろうじて維持されているものと考えられる。

図表1 2022～2025年のロシアの主要経済指標

|              | 2022  | 2023  |       |      |       |       | 2024 |       |       |       |       | 2025  |      |       |
|--------------|-------|-------|-------|------|-------|-------|------|-------|-------|-------|-------|-------|------|-------|
|              | 1-12月 | Q1    | Q2    | Q3   | Q4    | 1-12月 | Q1   | Q2    | Q3    | Q4    | 1-12月 | Q1    | 4月   | 1-4月  |
| GDP(前年同期比、%) | ▲ 1.4 | ▲ 1.2 | 5.7   | 6.3  | 5.4   | 4.1   | 5.4  | 4.3   | 3.3   | 4.5   | 4.3   | 1.4   | 1.9  | 1.5   |
| 鉱工業生産(同)     | 0.7   | ▲ 0.5 | 6.2   | 6.4  | 5.1   | 4.3   | 5.4  | 4.2   | 2.9   | 5.7   | 4.6   | 1.1   | 1.5  | 1.2   |
| 農業生産(同)      | 11.3  | 2.1   | 1.6   | 2.9  | ▲ 5.2 | 0.2   | 1.9  | 1.4   | ▲ 2.6 | ▲ 8.6 | ▲ 3.2 | 1.7   | 1.4  | 1.6   |
| 建設(同)        | 7.5   | 13.7  | 12.1  | 9.2  | 4.7   | 9.0   | 1.7  | 2.9   | 0.1   | 3.3   | 2.1   | 6.9   | 7.9  | 7.2   |
| 貨物輸送(同)      | ▲ 2.3 | ▲ 1.6 | ▲ 2.5 | 0.0  | 1.9   | ▲ 0.6 | 0.9  | ▲ 0.5 | 0.6   | 0.9   | 0.5   | ▲ 0.7 | 1.6  | ▲ 0.1 |
| 固定資本投資(同)    | 6.7   | 1.0   | 13.3  | 14.5 | 8.6   | 9.8   | 14.8 | 8.7   | 5.7   | 4.9   | 7.4   | 8.7   | n.a. | n.a.  |
| 小売商品販売高(同)   | ▲ 6.5 | ▲ 5.5 | 11.2  | 14.0 | 11.7  | 8.0   | 11.5 | 8.5   | 6.3   | 5.1   | 7.7   | 2.6   | 1.9  | 2.4   |
| 実質賃金(同)      | 0.3   | 1.9   | 11.4  | 8.7  | 8.5   | 8.2   | 11.0 | 7.8   | 8.1   | 9.0   | 9.7   | 3.4   | n.a. | n.a.  |
| 実質可処分所得(同)   | 4.5   | 7.7   | 4.1   | 5.2  | 7.1   | 6.1   | 6.0  | 9.0   | 11.1  | 4.0   | 7.3   | 8.4   | n.a. | n.a.  |
| 消費者物価上昇率(同)  | 11.9  | 8.6   | 2.7   | 5.2  | 7.2   | 7.4   | 7.6  | 8.3   | 8.9   | 9.0   | 9.5   | 10.1  | 10.2 | 10.1  |
| 失業率(%)       | 4.0   | 3.5   | 3.2   | 3.0  | 2.9   | 3.2   | 2.8  | 2.6   | 2.5   | 2.3   | 2.5   | 2.3   | 2.3  | 2.3   |

(出所)ロシア経済発展省、ロシア国家統計局。

図表2 2022～2025年のロシアの鉱工業生産の増減率

(前年同期比増減率 %)

|           | 2022  | 2023  |       |       |       |       | 2024  |       |       |       |       | 2025  |       |       |
|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
|           | 1-12月 | Q1    | Q2    | Q3    | Q4    | 1-12月 | Q1    | Q2    | Q3    | Q4    | 1-12月 | Q1    | 4月    | 1-4月  |
| 鉱工業生産     | 0.7   | ▲ 0.5 | 6.2   | 6.4   | 5.1   | 4.3   | 5.4   | 4.2   | 2.9   | 5.7   | 4.6   | 1.1   | 1.5   | 1.2   |
| 鉱業        | 1.5   | ▲ 3.1 | 0.6   | ▲ 1.0 | ▲ 0.3 | ▲ 1.0 | 0.6   | ▲ 1.6 | ▲ 1.5 | ▲ 0.9 | ▲ 0.9 | ▲ 3.7 | ▲ 1.0 | ▲ 3.0 |
| 石炭採掘      | ▲ 1.5 | ▲ 2.9 | 7.1   | 1.1   | ▲ 3.5 | 0.3   | 5.3   | ▲ 1.1 | ▲ 1.8 | 2.6   | 1.3   | 4.0   | 2.5   | 3.6   |
| 金属鉱採掘     | ▲ 3.4 | ▲ 4.3 | ▲ 0.7 | ▲ 2.0 | 0.0   | ▲ 1.7 | 3.0   | 1.2   | 2.2   | 3.8   | 2.4   | 2.4   | 3.1   | 2.6   |
| 石油・天然ガス   | 1.0   | n.a.  | n.a.  | n.a.  | n.a.  | n.a.  | n.a.  | n.a.  | n.a.  | n.a.  | n.a.  | n.a.  | n.a.  | n.a.  |
| 製造業       | 0.3   | 1.6   | 11.4  | 12.3  | 9.1   | 8.7   | 9.0   | 8.3   | 5.9   | 10.7  | 8.5   | 4.7   | 3.0   | 4.2   |
| 食品加工業     | 1.6   | 4.6   | 6.3   | 6.7   | 3.4   | 5.2   | 6.8   | 5.1   | 2.3   | 2.9   | 4.1   | ▲ 1.0 | ▲ 0.7 | ▲ 1.0 |
| 軽工業       | 4.5   | 7.2   | 12.2  | 14.9  | 11.3  | 11.4  | 7.0   | 2.4   | 1.4   | 4.1   | 3.6   | ▲ 2.9 | ▲ 4.2 | ▲ 3.3 |
| 木材加工業     | ▲ 2.0 | ▲ 9.6 | ▲ 0.2 | 6.9   | 9.5   | 1.3   | 9.8   | 5.9   | 1.9   | 3.0   | 4.9   | ▲ 1.0 | ▲ 2.4 | ▲ 1.4 |
| 石油精製・コークス | ▲ 0.6 | 3.4   | 8.0   | 0.4   | ▲ 1.1 | 2.5   | ▲ 4.1 | ▲ 2.4 | ▲ 0.6 | ▲ 1.5 | ▲ 2.1 | 0.0   | 2.3   | 0.5   |
| 化学工業      | ▲ 0.3 | ▲ 5.1 | 7.0   | 8.9   | 9.7   | 4.9   | 6.5   | 3.9   | 3.9   | 5.0   | 4.8   | 4.8   | 3.8   | 4.5   |
| 鉄鋼・金属工業   | 2.7   | 6.4   | 14.2  | 10.0  | 5.6   | 8.7   | 10.2  | 10.8  | 4.3   | 6.8   | 7.7   | 2.3   | ▲ 3.8 | 0.7   |
| 機械工業      | ▲ 5.9 | 7.3   | 35.9  | 44.0  | 24.2  | 25.0  | 25.5  | 17.7  | 15.2  | 20.5  | 19.5  | 13.0  | 8.2   | 11.7  |

(出所)ロシア経済発展省。

2025.06.05

### 2025年5月の石油・ガス収入が予想以上の低下

6月5日付RBKによると、2025年5月の国家予算における石油・ガス収入は、財務省が6月4日に発表したデータによると、過去2年超の期間で最も低い結果であった。先月の収入は5,127億ルーブルで、4月（1兆860億ルーブル）のほぼ半分、2024年5月（7,937億ルーブル）比では35.4%の減少となった。財務省のデータによると、前回の石油・ガス収入が5月の数値を下回ったのは2023年1月で、4,255億ルーブルであった。公表されたデータによると、5月、鉱物採掘税からの収入は2年間で最低の6,472億ルーブルだったが、これは前月（7,691億ルーブル）と比べて16%減、1兆1,000億ルーブルだった昨年5月のほぼ半分である。輸出税は5月に約140億ルーブルの歳入をもたらした。石油原料に対する逆物品税は968億ルーブルであった。さらに、燃料ダンパーに関わる国庫から石油企業への支払いは425億ルーブルであった。一方、実際の歳入は、予想を686億ルーブル上回った。炭化水素原料の採掘による追加所得税の実際の収入が予測値を上回ったためだ、と財務省は述べている。財務省は、6月は石油・ガス収入が403億ルーブル不足すると予想している。財務省の発表によると、同省は6月6日から7月4日まで、外貨の購入に283億ルーブル（1日あたり約15億ルーブル）を当てる計画である。

## (2) 対外経済関係

2025.05.30

### ロシア産業家企業家連盟、西側企業の復帰に向けた基準を提案

5月30日付Kommersantによると、ロシア産業家企業家連盟（RSPP）の作業部会は、外国企業のロシアでの活動再開条件の提案をまとめた。当該の基準は政府と大統領府に提出済みである、とアレクサンドル・ショーヒンRSPP会長が明らかにした。文書によると、西側企業がロシアに復帰するための必須条件の一つは、ロシア子会社の株式の50%以上をロシアの居住者が保有することである。外国企業はまた、技術の所有権を移転し、経営・生産・知財チェーンのすべての要素をロシアに所在させなければならない。さらに、必要な設備や部品のロシアのパートナーへの供給がブロックあるいは制限されないことも条件の一つである。さらに、外国企業は税金の滞納やロシア企業に対する債務があってはならず、ロシア企業が受益者であった契約を一方的に破棄したり、ロシア側による既存契約の履行を妨げたりすることがあってはならない。そのほかの基準としては、労働者の権利の尊重、復帰した外国企業による資産売却や配当金の国外送金の制限などがある。RSPPは、「被った経済的損失の補償や、将来外国企業との協力関係が途絶える潜在的リスクの最小化に向けた措置を正式に定める」ことを提案している。RSPPによると、これらの要件はロシアへの復帰を希望するすべての外国企業に適用されるわけではなく、一定規模以下の投資や、「センシティブな」分野に該当しない投資、さらにロシアでの活動を継続している外国企業には適用されるべきではない、とショーヒン会長は述べた。実業界は、これらの基準に従ってリスク評価を行う必要がある。その評価に基づき、外国投資家の活動に制限を課すことが妥当な戦略的部門のリスト、および外国企業がロシアに復帰する妥当性と非妥当性、また復帰条件に関する提案が作成されるべきである。決定は、外国投資監督政府委員会で行わなければならない。また、外国企業・投資家の義務を明確にするため、特別投資契約のメカニズムを利用することが適切だ、とショーヒン会長は述べた。

2025.05.30

### 撤退した外国企業に対する労働組合の要求

5月30日付Kommersantによると、ロシア労働連合のボリス・クラフチェンコ会長は、外国企業の復帰条件に関する労働組合の立場を表明した。同会長の説明によると、多くの労働者にとって、外国企業の撤退は雇用と生活に不可欠な収入を同時に失うというリスクを伴っていた。しかも、外国企業の最も一般的な行動パターンは、あらゆる社会的義務の放棄と集団契約の破棄をとまなう突然の撤退であった。この経験を分析し、ロシア労働連合は、ロシアの企業だけでなく、ロシアの労働者の権利も保護する必要があると考えており、復帰する企業に対して以下の要件を適用するよう提案している。すなわち、企業撤退時に有効だった社会的義務の規模の維持、団体交渉の即時再開、現行の業界別賃金協定への加盟、業界別雇用者団体への強制加入、団体交渉を開始するための労働組合および労働者との円滑な連携、社会保証と労働安全条件の監視の確保である。クラフチェンコ会長は、労

働連合は、多国籍企業がロシア市場への復帰を準備する際に行われる交渉へ、ロシアの労働組合の代表が参加することを求める、と強調した。

**2025.05.31**

#### **ロシアと中国が新たなビザなし渡航条件につき合意へ**

5月31日付Izvestiyaによると、ロシアと中国は6月にビザなし渡航の新たな条件について合意する可能性がある。両国政府は3人以上の旅行者グループのビザ廃止に関する協議を行っている。2000年2月に両国が締結した団体旅行者のビザ免除に関する協定の変更に関する協議である。同協定によると、5～15人の団体旅行者は相手国にビザなしで入国し、15日間まで滞在できるとされている。同協定は新型コロナウイルス対策として2021年1月から2023年2月まで一時凍結されていた。ロシア経済発展省は、「団体旅行者のビザ免除に関する協定の変更に関する中国側の見解を受領した。6月に青島で開催される二国間観光委員会の会合で最終案について合意する予定である」と発表した。これに先立ち中国外務省報道官は、中国がビザ免除対象国を47カ国に拡大したとXに投稿した。対象国はフランス、ドイツ、ニュージーランド、スペイン、イタリア等で、サウジアラビア、クウェート、バーレーン、オマーン等が追加された。アルメニア、ベラルーシ、カザフスタンといった旧ソ連諸国は以前から中国のビザ免除対象国だが、ロシアはまだ対象とされていない。

**2025.06.02**

#### **ロシア人の過半数が厳選された外国ブランドの復帰を支持**

6月2日付TASSによると、ロシア品質管理庁（ロスカーチェストヴォ）の責任者マクシム・プロタソフ氏は、調査対象のロシア人の50%以上が、厳選された外国ブランドだけが国内市場に復帰することに賛成している、と述べた。「外国ブランドの復帰の必要性について、消費者自身がどのように回答しているか」というと、ロシアの消費者の54%は、厳選されたブランドのみ復帰させるべきだと言い、19%はすべての撤退企業を復帰させるべきだと考えている。つまり、大多数は、厳選されたブランドに限って、しかもロシアにとって有利な条件でのみ復帰させるべきだと考えている」と同氏は述べた。同氏は、ロシアでは、商品グループによって消費者の忠誠心が異なる、と語った。例えば、食品カテゴリーでは、75%以上の回答者がロシア製を購入する。「自動車、家電、家庭用機器のカテゴリーでは外国製品を購入する。残念ながら、これらの分野では消費者の愛国心や忠誠心はない」と同氏は付け加えた。

**2025.06.02**

#### **2025年第1四半期のロシアにおける並行輸入は68億ドル**

6月2日付Interfaxによると、2025年第1四半期における並行輸入によるロシアの輸入額は68億ドルであり、毎月徐々に減少する傾向が観察されている。「並行輸入での月間輸入額は減り続けている。2025年1月は23億ドル、2月は25億ドル、3月は20億ドルだった。この傾向は主に電子機器、原子炉、ボイラー、設備および機械装置（エンジン、タービン、ポンプ）などに見られる」と、ロマン・チェクショフ産業商業省次官が指摘した。チェクショフ次官は、並行輸入の段階的な減少の理由は「ロシア市場が国産品で満たされ、加えて、ロシア国内で調達できない製品に関しては友好国で生産された製品に置き換えられたこと」にあると語った。

**2025.06.03**

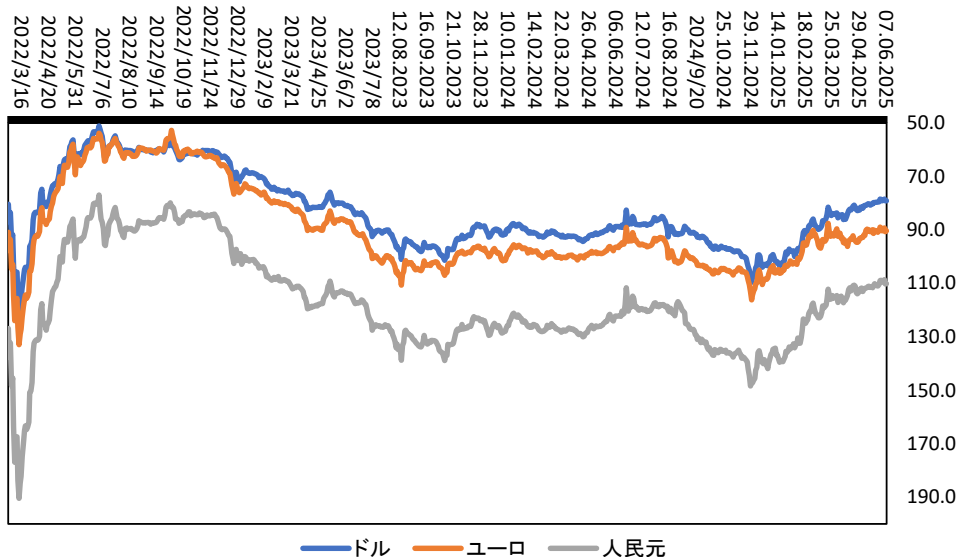
#### **専門家がルーブル安定前の上昇を予想**

6月3日付Gazeta.ruによると、初夏に入り、ルーブルは他の通貨に対して若干弱含みで推移している。AVIキャピタルの分析調査部の専門家のアナスタシヤ・ナイシェヴァ氏は、ルーブルは安定期に入る前に上昇する可能性がある、と述べている。同氏の見解によると、近い将来、1ドル＝79～81ルーブル、1ユーロ＝91～93ルーブル、1人民元＝11.2～11.7ルーブルで安定する可能性が高い。なお、その前にルーブルは若干上昇する可能性があるという。同氏は、「今後の為替相場の動向は6月6日に決定される中銀の主要政策金利に左右されるところが大きい」と総括した。これに先立ち、ルースキー・スタンダルトの金融市場取引部のマキシム・ティモシェンコ部長は、6



月第1週には1ドル＝77～80ルーブル、1ユーロ＝88～91ルーブル、人民元＝10.75～11.15ルーブルになるであろうと指摘した。同氏は、主要政策金利は据え置かれるとの見方を示している。中銀はシナリオの1つとして初めて主要政策金利を19%に引き下げることを検討する予定だが、同氏の説明によると、現時点で利下げの根拠となる十分なインフレ緩和の兆候はみられない。

図表3 ルーブルの為替レートの推移



(注) 人民元は10元当たりルーブル。(出所) ロシア中央銀行HP (<https://www.cbr.ru>)。

2025.06.03

### 人民元取引が過去2年で最低に

6月3日付Kommersantによると、2025年5月、モスクワ証券取引所における外貨取引が過去2年間で最低となった。人民元取引額は1日平均770億ルーブルで2023年2月以来最低となり、前月に比べて16%、前年同月比で38%減少した。ルーブルの安定とルーブル高が相俟って、外貨需要が低下している。2024年10月末以降、中銀は主要政策金利を過去最高の21%に据え置いている。ゼント銀行は、「中銀が利下げに踏み切るという期待から、中期的に高水準の利回りを得るため、ルーブルへの投資に対する関心が高まっている」と指摘している。こうした効果により、輸入の外貨依存低下や取引所外取引の流動性拡大がさらに進んだ。なお、例年夏期には国外旅行代金支払いのため国民の間で外貨需要が高まる。一方、季節的な貿易収支の悪化や4～5月の油価下落により、輸出業者による外貨売却はそれほど多くならない見込みである。

## 2. 産業動向

### (1) エネルギー

2025.06.03

### 油田サービス持ち株会社ボレツ、国に移管

6月3日付TASSによると、連邦執行吏庁地域間総局のプレスサービスの発表によると、「ロシア連邦執行吏庁(FSSP)の地域間(特別)総局(GMU)の法廷執行吏は、油田サービス持株会社の株式を国家の収入に移管した。強制執行の一環として、Borets Holding Company Ltd.が所有する油田サービス持株会社プロイズヴォドストヴェンナヤ・コンパーニヤ・ボレツおよび国際企業サルテコル・インヴェストメンツ有限会社の定款資本の持ち分100%が国家の収入に移管された」。FSSP GMUは、ロシアの管轄圏から資産を違法に持ち出し、外国の管理に置いて

いた石油サービス持株会社ボレツの定款資本の持ち分100%をロシア連邦の所有に移す強制執行手続きを行っていた。2025年初め、最高検察庁はカーニングラード州商事裁判所にこの件を提訴した。訴訟の理由として、戦略的重要企業を所有する持株会社ボレツが、ロシアの法律に反して「非友好国」の居住者の支配下に置かれていたことが指摘された。親会社のBorets Holding Company Ltd.は、英国籍のシャバド氏、スウェーデン国籍のシュトゥルベルグ氏、およびレオニード・ネフズリン(元ユコス幹部)が経営していた。

#### 2025.06.04

##### インドのロシアからの石油製品輸入が急増

6月4日付RIA Novostiによると、インド税関のデータの分析から、2025年3月のインドによるロシアからの石油製品輸入額が過去最高となったことが明らかになった。ロシアは従来インドにとって最大の石油製品供給国である。2025年3月の同国のロシアからの石油製品輸入量は前年同月の2.7倍の160万t、輸入額は3倍の8億1,010万ドルに達した。前回これに近い数字を記録したのは1年半前の2023年10月で、輸入量は140万t、輸入額は7億1,100万ドルであった。2025年第1四半期の輸入量は前年同期比10%増の200万t、輸入額は25%増の10億5,000万ドルであった。

#### 2025.06.05

##### フランスとベルギー、ロシア産LNGの輸入禁止措置に反対の意向

6月5日付Vzglyadによると、フランスとベルギーは、2027年までにロシアLNGの輸入を禁止するという欧州委員会の提案を支持していない。ロシア産LNGは、フランス、ベルギー、スペイン、オランダの4カ国を経由して欧州に供給されている。しかし、スペインとオランダは、2年後にロシア産ガスを段階的に拒否するという欧州委員会の計画を支持した。欧州委員会はこの問題を2025年6月に検討することになっている。なぜベルギーとフランスは突然、ロシア産ガスの支持に回ったのかに関して、国家エネルギー安全保障基金(FNEB)の専門家イゴール・ユシコフ氏は次のように語った。「ベルギーの立場は明確だ。利益を失うからだ。ベルギーは、ロシア産LNGの積替えによって稼ぐ機会を奪われたため、すでに損失を被っている。以前、ノヴァテクは、ロシア産LNGの積替えハブであったベルギーのゼーブルッヘ港のターミナルと貯蔵システムを長期リースで使用していた。ヤマルLNGプロジェクトが開始されたばかりの頃、Arctic7クラスのタンカーがそこに向かい、LNGを降ろし、新たなロットを積むためにヤマルに戻っていた。ゼーブルッヘで、ロシア産LNGは非アイスクラスのタンカーに積み替えられ、アジア市場や他の欧州市場を含め世界中に輸送されていた。現在、欧州の港でのガスの積替えは禁止されており、そのためベルギーは既に損失を被っている」という。アイスクラスのタンカーの数は限られており、通常のガスタンカーははるかに多いため、このような積替えが必要になっている。現在、アイスクラスのタンカーはムルマンスク州の水域で積替えを行い、通常のタンカーがベルギーや他の欧州の港に国内消費用のロシア産LNGを運んでいる。ベルギーは、ロシア産ガスの受け入れ、再ガス化(液状から気体への変換)、および自国領土を経由する第三国、主にドイツへのガス輸送で利益を得ている、とユシコフ氏は指摘する。「ドイツの統計で、ガスを生産していないベルギーが主要なガス供給国となっているのは偶然ではない。ドイツはロシア産ガスを消費し続けているが、それを否定している」と専門家は言う。以前、ドイツはロシアからパイプラインガスを輸入していたが、現在はそれがLNGになっただけだ。フランスには、ロシアのヤマルLNGプロジェクトに損害を与えたくない理由がさらに多くある。実際、今ではこのプロジェクトからのみ欧州諸国はロシア産LNGの供給を受けている。「第一に、フランスもロシア産LNGを自国で消費し、さらに欧州の深部へ輸送し、それによって利益を得ている。第二に、フランス企業の強い利害がからんでいる。フランスのTotal EnergyはヤマルLNGプロジェクトの20%を保有し、さらにヤマルLNGの支配株主であるノヴァテクの株式19.4%を保有している。Totalにとって自社の資産の状況を悪化させることは得にならない。現在、Totalはそれらの資産から配当を受け取っていないが、将来的にそれらを取り戻すことを期待している」とFNEBの専門家は述べた。

## (2)自動車

2025.05.29

### 中国Hongqi、高級車のロシア現地生産を検討

5月29日付Kommersantによると、中国のHongqi（紅旗）はロシア国内での売上が一定のレベルに達した場合、自社の自動車を現地生産するかもしれない、とHongqiロシアのイヴァン・サヴェリエフ執行役員が語った。生産の現地化は、外国自動車メーカーにとって発展の順当なステップである、と同氏は指摘した。「Hongqiはロシア市場で大きく飛躍したが、高級車セグメントにはさらに大きな可能性がある。Hongqiの自動車の一部については廃車税や関税の増額に伴って競争力が低下するかもしれないので、現地で生産することは理にかなっていると考えている」、とサヴェリエフ氏は言う。同氏はまた、Hongqiは2025年末までにロシアで自動車を1万2,000台売ることを目指し、さらに現在ロシア全土に37あるディーラーを60に増やそうとしている、とも語った。

2025.05.29

### ロシアでは中国製高級車がBMWやMercedesより人気に

5月29日付Kommersantによると、2025年1～4月、高級車新車市場では中国製の自動車が上位を占めた。この期間に最も多く購入されたブランドはExeed、Tank、Lixiangであった。ただし、調査会社「アフトスタート」のデータによれば、高価な車の市場自体は前年同期比でマイナス45%と急激に縮小した。売上1位のExeedの販売は前年同期比51.6%減の7,390台となっている。2位のTankの売上台数は5,760台で33.9%減、Lixiangの購入者は67.7%減り、販売台数は3,320台であった。これらに26.6%減の3,170台を販売したBMW、21.5%減の2,020台のMercedes-Benzが続く。4カ月間に最も売れた高級車種はExeed LX、Tank 300、Tank 500、Exeed RX、Lixiang L7だった。

2025.06.03

### ロシアの2025年1～5月の新車販売台数、前年同期比28%減

6月3日付TASSによると、2025年1～5月のロシアにおける乗用車、商用乗用車、トラック、バスの新車の販売台数は、前年同期比28%減の50万6,500台だった、とロシア産業商業省が発表した。2025年1～5月のロシア車の新車販売台数は27万7,000台、前年同期比で10%減少した。乗用車は全体で43万7,100台（26%減）、LCVは4万1,700台（17%減）、トラックは2万3,500台（52%減）、バスは4,300台（53%減）であった。2025年5月の新車市場は前年同月比30%減の10万2,500台であった。前月と比べても12%減少した。特に乗用車の販売台数は9万700台で、前年同月比で28%減、前月比で11%減となった。LCV市場は、5月に前年同月比21%低下し、7,600台だったが、前月比では22%の低下を記録した。トラックの販売台数は3,400台で、2024年5月と2025年4月と比較してそれぞれ63%と25%減少した。バスの販売台数は709台で、前年同月比で49%減、前月比で33%減であった。2025年1～5月に電気自動車の新車は3,800台販売され、前年同期比で62%減少した。ロシア製電気自動車のシェアは、2024年が18%であったのに対し20%に上昇した。ただし、国産モデルの売上減少率は、輸入車より低い水準を維持している。1カ月間で輸入車4万4,800台（前年同月比43%減）と、ロシア車5万7,600台（前年同月比15%減）が販売された。

## (3)金融・証券

2025.05.29

### A1、ユニクレジットバンクの買収に参加せず

5月29日付Kommersantによると、A1のアレクサンドル・ファインCEOは、「A1は、いかなる形であれUniCreditに関するいかなる取引にも（準備、交渉など）一切参加していない。仮にUniCreditに関する何らかの取引が存在するとしても、当社は関知していない」と、述べた。また、A1は「アルファ・グループ・コンソーシアムに属しておらず、ファインCEOが100%を所有する民間企業であり、そのことは、関心があれば誰でも、公的な統一国家法人登録簿で確認できる」と同氏は付け加えた。以前情報筋は、アルファ・グループ・コンソーシアムが、イタリアの

UniCreditグループのロシア子会社ユニクレジットバンクの買収に関心を持っている可能性について言及していた。

**2025.05.30**

#### **Bangkok Bank、口座の閉鎖を含めロシア人に対する規制を強化**

5月30日付RBKIによると、タイ最大の商業銀行Bangkok Bankは、同国内で新規の預金口座を開設する外国人顧客に対する要件を変更した。今後、観光客や外国の市民は必ず長期ビザを持っていないといけない、とBangkok Postが報じた。規則の変更は、一部の外国人に影響を与える可能性がある。以前、TASSは、Bangkok Bankが一部のロシア人の口座を封鎖し、身分証明書を持って支店を訪れるよう求めた、と報じていた。ある女性顧客は、査証免除スタンプによってタイに滞在していた約1年半前に仲介業者を通じて取得したカードの封鎖について、銀行は理由を説明しなかった、とTASSに語った。おそらく、彼女の口座は閉鎖され、残高が現金で返還されるだろう。ただ、同銀行でロシア人の口座が一斉に封鎖されるという傾向は確認されておらず、一部のカードは今も機能している。

### **(4)IT・ハイテク**

**2025.05.29**

#### **ロシア知的財産庁、AppleのAirPlayのロゴの登録を拒否**

5月29日付RBKIによると、米国企業AppleはロシアでAirPlay技術のロゴの登録を再度拒否された。ロシア知的財産庁（ロスパテント）が最初に拒否の決定を下したのは2024年秋のことだった。その後、Appleは拒否に異議を申し立てていたが、5月29日に特許紛争審議会は知的財産庁の決定を支持した。Appleが登録を試みた商標は、背景に3つの異なるサイズの円弧が描かれた三角形である。AirPlayは、ワイヤレスでビデオと音声を送信する技術で、iPhone、iPad、またはMacから、AirPlay対応の他のデバイスにメディアデータを送信できる。2010年まで、この技術はAirTunesと呼ばれていた。

**2025.05.30**

#### **デジタル発展・通信相、外国のクラウドサービスの制限に言及**

5月30日付Vedomostiによると、デジタル発展・通信・マスコミ省のマクスト・シャダエフ大臣は、5月29日のTadviser Summitにおいて、同省は、ロシアに類似サービスが存在する場合、外国のクラウドサービスへのアクセスを段階的に制限する可能性がある、と述べた。これは、プーチン大統領がロシアから完全に撤退していない外国のITサービスを「締め付ける」よう要請したことに対するコメントである。シャダエフ大臣はVedomostiに対し、制限が導入されるのは、ロシアにすでに類似サービスがあり、業務目的で組織内において使用されている外国製の大規模な企業向けクラウドサービスのみだ、と説明した。「通常のクラウドサービスには制限は適用されない。さらに、これは一般市民には何の影響も与えない。市民は自分の裁量でサービスを利用でき、その選択は制限されない」と同大臣は強調した。

### **(5)運輸・航空**

**2025.05.29**

#### **ロシアのMS-21はBoeingより長く生き残る**

5月29日付Vzglyadによると、MS-21は制裁圧力克服の象徴となった。ロステク社は、このプロジェクトは単にまだ生きているというだけでなく、「Boeingより長く生き残るだろう」と主張している。ロシアは複合材主翼やエンジンなど、西側製のおよそ80のシステムやユニットの代替を実施した。2025年春には輸入代替版のMS-21テスト機の工場試験が始まっており、認証試験はジュコフスキー空港で行われることになっている。2026年には航空会社への最初の納入が行われる予定である。MS-21の開発が始められたのはもう10年以上前で、当時は西側メーカーとの協力が当然とされていた。西側の制裁が始まってから、ロシアは最大限輸入に依存しない航空機を開発する



という前例のない課題を解決しなければならなくなった。高等経済大学の専門家F. ボリソフ氏によれば、第2次世界大戦以降、これほどのレベルの国産化は試みられたことがなかったという。ソ連時代にも完全に独力で航空機が製造されたことはなく、重要なコンポーネントは同盟国から調達されていた。ソ連解体後、航空機産業は危機的な状況に陥り、専門的能力は失われ、先進国から置き去りにされた時代が長く続いた。ボリソフ氏は、「機体、アビオニクス、エンジンはロシアで製造することができる。しかしシステムの多くは購入されていた。なぜなら国内でこれらを製造するための動機も製造設備もなかったからだ」と語る。西側サプライヤーが撤退すると、国産化に向けた投資が急遽必要になった。世界市場でのBoeingやAirbusとの競争は、これからの10年の課題となる。現在の優先事項は、西側サプライヤーから切り離された国内市場を充たすことである。これには5〜7年が必要で、その間に新しい機器につきものの「初期の不具合」は改善され、友好国との協力が進むことになる。ロシアで操業中のBoeingとAirbus合わせて600機以上の旅客機が更新を必要としている。そして、Boeing社自身は、売上の激減、部品不足、安全上の不祥事といった深刻な問題を抱えている。2024年の同社の販売数はAirbusより418機少なかった。しかし、今後最大の競争相手となるのは中国である。同国の航空機製造業は勢いよく発展を続けている。ただし、そのC919は国際分業で組み立てられており、エンジンは西側から調達されている。ロシアと異なり、中国は今のところ完全な自力生産を目指していない。それでも米国との貿易戦争のリスクがあるので、中国政府は本格的な輸入代替を考え始めるかもしれない。ボリソフ氏によれば、ロシアはエンジン製造分野で中国の先を行っているので、ロシア製の部品や技術を中国に輸出する可能性が開けているとのことである。

## 2025.06.05

### ロステク、外国航空機メーカーの復帰に懐疑的

6月5日付Vedomostiによると、ロステクは外国航空機メーカーがロシア市場に復帰する可能性に疑念を示した。同社の発表では、ロシアの保有航空機における国産航空機のシェアを100%にするよう努力する必要がある、と強調されている。「外国航空機メーカーがロシア市場へのアクセスを回復するというシナリオは非現実的であり、愛国的でもない」とロステクの発表は述べている。同社は、BoeingとAirbusはすでにロシアとの協力を打ち切る選択をした、と指摘した。「ロシアの航空産業と新たな国産機MS-21とスーパージェット100があり、これらは2026年から供給が開始される、これがロシアの民間航空の未来だ」とロステクは指摘した。

## (6)その他

### 2025.05.30

#### テレモークの創設者、McDonald'sのロシア復帰は非常に高くつくだろうと指摘

5月30日付TASSIによると、McDonald'sは、ロシア市場への復帰のために莫大な資金を投入しなければならないだろう。なぜなら、買収価格は、後継チェーン「フクスノ・イ・トーチカ」の業績指標に基づいて決定されるからである。米国企業のオーナーらはその金額にショックを受けるだろう、とテレモーク・チェーンの創設者ミハイル・ゴンチャロフ氏はインタビューで述べた。同氏は、もしフクスノ・イ・トーチカが業績を悪化させるなら、McDonald'sロシア市場に戻るべきだ、と強調した。しかし、今のところそのための前提条件はない。同チェーンは順調に運営されているからである。同時にゴンチャロフ氏は、ロシア人がロシアを去った他のブランドと同様にMcDonald'sの復帰を喜ぶだろう、と付け加えた。

### 2025.06.01

#### 外資小売業者はまだロシア事業再開を申請していない

6月1日付Interfaxによると、アントン・アリハノフ産業商業大臣が「ロシア・リテール・ウィーク」に登壇し、ロシア市場から撤退した外資系小売業者はまだ正式に事業再開を申請していないが、いずれにしても外国企業のロシア市場には生産現地化や地元企業との提携といった条件が課されることになる、と述べた。アリハノフ大臣は、「正式に申請を提出した企業はまだない。しかし、マクロ経済状況やメーカーに対する融資条件の違いを考慮すると、誰でもロシアの小売業に参入できる体制にあると考えるのは軽率である」と語った。さらに、「戻って来たいのであれば、もちろん再参入は可能である。しかしながら、ロシアのパートナーとともに、ロシア側の管理の下で、技術移転

やロシア国内におけるフルサイクル生産の明確な展望などをともなう場合に限られるであろう」と事業再開の条件を挙げた。同大臣は、「われわれは誰も追い出していない。しかし、もはや以前と同じようにはいかないことは確かである」と総括した。

**2025.06.05**

#### **FSKデベロップメントがHempelの資産購入を断念した理由**

6月5日付RBKによると、FSKグループは、デンマークに本社を置く国際的な塗料メーカーHempelのロシア事業の買収を検討していたが、結局、この計画を断念した、とFSKデベロップメントのドミトリー・トゥルブニコフ社長が明らかにした。同社長は、「彼らの経営構造が当社に合わなかった」と説明した。2022～2023年に、同グループは外国企業のロシア事業買収に関する複数の取引を完了した。例えば、世界有数の板ガラスメーカーである米国のGuardian Industriesの工場を買収した。現在、これらの工場はLarta Glassというブランド名で稼働している。FSKはまた、スウェーデンの開発会社Bonavaの資産も取得し、トゥルブニコフ社長によると、これらの資産は同グループに統合された。塗料やコーティング剤の製造を専門とするデンマークのHempelは、1996年にロシアへ進出、ウリヤノフスク工場を中心に124人を雇用していたが、2022年4月にロシア市場からの撤退を発表、2023年7月にはウリヤノフスク工場をウラルの建設持株会社アトムストロイコンプレクスに売却した。

### **3. 制裁関連**

#### **(1) ロシアによる対応措置**

**2025.06.03**

#### **産業商業省が外国製テレビの公共調達禁止を提案**

6月3日付Rossiyskaya Gazetaによると、ロシアでは外国製テレビの公共調達が禁止される可能性がある。ロシア産業商業省がこのような内容の政府決定案を策定し、公開討論用ウェブサイトにてそれが掲載された。同決定案の説明書によると、2024年には連邦や地方自治体の予算で457万9,400台のテレビが購入され、その半分以上（約60%）が輸入品であった。なお、同年のロシア国内メーカーのテレビ生産台数は約250万台であった。同説明書には、「2024年のロシア国内におけるテレビ生産台数は246万7,007台で、市場供給台数の44.6%を占めた」と記されている。したがって、同省は、ロシアのメーカーは連邦機関や地方自治体に必要なだけテレビを供給する生産能力を有するとの見解を示している。

**2025.06.04**

#### **下院議員がオリガルヒに軍事作戦への寄付呼びかけ**

6月4日付RIA Novostiによると、「公正ロシアー 真実のために」党首でロシア議会国家院（下院）議員のセルゲイ・ミロノフ氏がインタビューで、ロシアのオリガルヒに対し、善行を積み「特別軍事作戦」のために寄付を行うよう呼びかけた。同議員は、英国政府がチェルシーFC売却益をウクライナ人道支援に充てるよう求め、ロシアの富豪ロマン・アブラモビッチ氏を提訴しようとしているという情報を挙げ、「ロシアのオリガルヒたちがまだ気づいていないわけではない。国外に持ち出そうが、西側の政治家に気に入られようが、身ぐるみ剥がされてしまう。ロシアでしか地位を保つことはできないのだ」と付け加えた。

**2025.06.05**

#### **ロシア最高検察庁、The British Councilの活動を「好ましくない」と認定**

6月5日付Vedomostiによると、国際機関The British Councilの活動が「好ましくない」と認定されたことが、ロシア最高検察庁のウェブサイトで発表された。同団体のメンバーは、英語教育を含め、教育や文化プログラムを装って教育、文化、青年政策の分野で英国の利益と価値観を推進している。同時に、LGBT運動（ロシアで過激派組織と認定され禁止されている）への積極的な支援も行われている。The British Councilは、ロシアの国内および外交

政策の体系的な信用失墜を目的とするプロジェクトに参加している。その目的の一つは「旧ソ連諸国の人々からロシア的アイデンティティを取り除くこと」である。

## (2)その他制裁関連

2025.05.31

### 米国がロステク社長に対する制裁解除か

5月31日付RIA Novostiによると、米国司法省のウェブサイトに、ロステクのセルゲイ・チェメゾフ社長に対する制裁を解除する計画に関連する文書が公開された。この文書によると、米国企業Rathmell Short LLPがチェメゾフ社長に行政的および法的な問題について助言を行う。ロステク関係者によると、この文書にはトランプ米大統領に近いコンサルタント兼ロビイストの署名があるという。同関係者は、「共同作業や事業を継続するため、米政権はロシアの高官や経営者に対する制裁を解除するキャンペーンを実施していると考えられる」と付け加えた。ロステクはチェメゾフ社長に対する制裁を解除しようとする米政権の姿勢を歓迎している。

2025.06.01

### スロバキア首相、EUのロシア産エネルギー資源禁輸に反対

6月1日付RIA Novostiによると、スロバキアのロベルト・フィツォ首相が、EUのロシア産エネルギー資源禁輸の問題につき、スロバキアの利益を守るため積極的に働きかけていくと述べた。同首相は6月1日の記者会見で、「スロバキア政府は再生可能エネルギー関連法案の問題を巡る集中的な意見交換を開始した。これはEUのロシア産石油、ガスおよび核燃料の全面禁輸を定める法案である。われわれは欧州委員会のこの法案につき、有害でイデオロギー的かつEUの競争力を損なうものであると改めて指摘した」と語った。また、スロバキア首相として、たとえばロシアからの核燃料輸入禁止を支持することはできず、「この措置によってスロバキアの原子力発電所の稼働は脅威に晒されることになる」と述べた。同首相によると、スロバキア政府は同国の利益に関わる問題に積極的に取り組み、「従属的政策」を行うことはない。同首相は5月末、EUのロシア産エネルギー資源禁輸の問題で欧州委員会から一定の譲歩を得られる可能性があるかと述べていた。

2025.06.02

### ドイツ外務省が米国との対ロ制裁計画を発表

6月2日付Izvestiyaによると、1日、ドイツのヨハン・ヴァーデフル外相が同国公共放送ZDFに対し、米国とともに新たな対ロ制裁パッケージを準備していることを明らかにした。同外相によると、これはエネルギーおよびガス分野を対象とする制裁である。同外相は、「欧州委員会は具体的な指示を受けた。石油価格上限が引き下げられ、ロシア産石油の価格が下落することになる」と語った。さらに、新たな制裁の発動に向けた第一歩はすでに踏み出されたと述べ、「2日にベルリンで米国のリンゼー・グラム上院議員と会談する。同議員は二次制裁を含む前述の大規模制裁法案を策定した。同国のマルコ・ルビオ国務長官によると、6月第1週に上院でこの法案に関する審議が行われる予定である」と指摘した。

2025.06.02

### 米上院議員、6月のG7サミット前に新たな対ロ制裁発動目指す意向

6月2日付Kommersantによると、米国共和党のリンゼー・グラム上院議員が民主党のリチャード・ブルメンタール上院議員と共同声明を発表し、6月後半のG7サミット開催前に新たな対ロ制裁の発動を目指す意向を示した。G7サミットは6月15～17日にカナダのアルバータ州で開催される予定である。両議員によると、欧州と米国は、中国とインドが安価なロシア産石油を購入するのを阻止する措置を講じなければならない。両議員は6月1日にパリでフランス政府高官と会談した後、「中国に明確なメッセージを発信するため、欧州と協調し、G7サミットまでに制裁を発動できるものと期待している」と語った（ブルームバーグ通信の報道による）。グラム議員が策定した法案は、ロシア産石油製品やウランを購入した第三国からの輸入品に500%の関税を課すというものだ。同議員によると、この法案には82名の共同提案者がいる。ブルームバーグ通信によると、トランプ米大統領は、ロシアが「譲歩しな

い場合」、この法案の可決について検討しているという。The Atlantic誌は、同大統領は、6月2日にイスタンブールで開催されるロシアとウクライナの代表団の2回目の直接協議の結果を受けて判断を下す可能性があると伝えている。

#### 2025.06.03

##### EUはG7サミットまでに新たな対ロシア制裁を合意できない

6月3日付Kommersantによると、米国が協調行動を呼びかけているにもかかわらず、EUは6月16日のG7サミットまでに新たな対ロシア制裁パッケージを合意できない。EUの4人の外交官がEUobserverのインタビューで述べた。米国上院は、ロシアの石油製品、ガス、ウランを購入している国からの輸入品に500%の関税を課す法案を近日中に審議する可能性がある。6月1日、この法案の起草者らは、G7サミットまでに制裁措置を導入できることを期待している、と述べた。欧州委員会も並行して、第18弾制裁パッケージを準備している。しかし、情報筋によると、ブリュッセルでの手続きは遅れている。「われわれは第18弾パッケージに関する法的文書さえ受け取っていないので、2週間で合意することは極めて野心的に見える」、とある外交官は述べた。他の外交官は、「6月末」、つまり夏季休暇前のEUサミットまでに承認されると予想している。米国のイニシアチブはEUにとって問題となる可能性がある。標的は中国とインドだが、ハンガリー、スロバキア(石油)、ベルギー、ブルガリア、フランス、ギリシャ、イタリア、オランダ、ポルトガル、スペイン(LNG)、チェコ、フィンランド(核燃料)が影響を受ける可能性がある。

#### 2025.06.03

##### スイスがEUに続き対ロ制裁対象リストを拡大

6月3日付Izvestiyaによると、同日、スイス経済省経済管理局(SECO)は、同国がEUの第17弾対ロ制裁パッケージの一部に加わり、制裁対象リストを拡大したことを発表した。新たなリストには、個人17名、組織58、船舶189隻、企業31社が追加された。たとえば、エレクトロニクス中央研究所のアレクセイ・ヴァズニコフ所長、武器メーカーLobaev Armsの創業者の1人であるニコライ・ロバエフ氏、カマズのセルゲイ・コゴギン社長、モスクワ・エネルギー研究所のニコライ・ログレフ学長などが新たに制裁の対象となった。

#### 2025.06.03

##### G7サミット、ロシア産原油の上限価格の引き下げ案を検討する可能性

6月3日付Interfaxによると、ロシア産原油の上限価格の引き下げ案は、EUだけでなくG7参加国でも議論されている、と欧州委員会のパウラ・ピニョ報道官が述べた。「ロシア産原油に対する価格制限はG7でも議論されている。周知の通り、6月中旬にカナダでG7サミットが開催される。そこでこの問題が議論の対象となる可能性は十分にある」と、同報道官はブリュッセルでのブリーフィングで述べた。以前、メディアは欧州委員会がG7のパートナー国に対し、第18弾制裁パッケージで予定されているロシア産原油の新たな上限価格を50ドルまで引き下げよう提案した、と報じていた。

#### 2025.06.04

##### トランプ大統領、対ロシア制裁に関する法案の審議を延期するよう上院に要請

6月4日付Vedomostiによると、米国上院軍事委員会のロジャー・ウィッカー委員長は、トランプ大統領が上院の共和党議員に対し、対ロシア制裁を強化する法案の採決を一時的に見送るよう要請した、と述べた。この法案は、4月初めに超党派の議員グループが提出したものである。主な起草者は、リンゼー・グラム上院議員(共和党)とリチャード・ブルメンタール議員(民主党)である。この法案は、特に、ロシアの貿易相手に対する二次制裁の導入を規定しており、ロシアから石油、ガス、ウランその他の資源を購入する国からの輸入品に500%の関税を課すことが含まれている。



2025.06.04

**フランスとベルギー、EUのロシア産ガス禁輸を支持せず**

6月4日付Kommersantによると、米メディアPoliticoが、フランスとベルギーはEUのロシア産ガス禁輸計画を承認せず、この措置の経済的および法的影響に関するより多くの情報を要求していると報じた。フランスは代替エネルギー源を確保する戦略を支持している。ベルギーは、決定を下す前に経済的影響に関する詳細な報告を求めている。フランスのマルク・フェラッチ産業エネルギー大臣はPoliticoに対し、同国政府は「欧州の多様化戦略を支持している」と述べた。これは、同国がロシア産ガスをカタール産で代替する計画を策定したことを示す発言である。また、同大臣は、現行のガス契約を「法的に保護する必要がある」と指摘した。フランスとベルギーはEU諸国のうちロシア産LNG輸入で1位と2位を占めている。一方、3位と4位のスペインとオランダは、今後ロシア産LNGの輸入が法的に禁止されることを「心待ちにしている」旨を表明した。欧州委員会は6月、2027年末までにロシア産ガスおよび核燃料の輸入を禁止することを正式に提案する予定である。この提案を発効させるには、欧州議会およびEU加盟国の過半数の承認を得る必要がある。

2025.06.05

**スロバキア議会、対ロシア制裁の拒否に関する決議を承認**

6月5日付Vedomostiによると、スロバキア政府のメンバーは、今後国際機関において、対ロシア制裁の採択に賛成投票する権利を持たない。このような決議を同国の議会が承認した。出席した76人の議員のうち51人が同決議に賛成票を投じた、とTvnovinyが報じている。「ロシアに対する制裁政策と貿易制限は、エネルギー価格の上昇とサプライチェーンの混乱を招いている」と決議文には記載されている。決議によると、これは、スロバキア企業の競争力と経済的利益を損なっているという。

【ロシア進出企業情報提供ポータルを併せてご活用ください】→ <https://www.jp-ru.org/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→ [https://www.jp-ru.org/db/form\\_biz/](https://www.jp-ru.org/db/form_biz/)

(本誌第1号からの過去記事をすべて検索できます。)

※「ロシア制裁関連法規データベース」→ [https://www.jp-ru.org/db/form\\_law/](https://www.jp-ru.org/db/form_law/)

(本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。)

※「ロシア進出企業動向データベース」

✓親会社情報検索→ <https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→ [https://www.jp-ru.org/db/corporation\\_ru/](https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/)

(欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報および活動状況)



発行所 一般社団法人 ROTOBO <https://www.rotobo.or.jp>  
〒104-0033 東京都中央区新川1-2-12 金山ビル Tel(03)3551-6215  
編集担当部署 ロシアNIS経済研究所 Tel(03)3551-6218

\* \* \* \* \*